



**ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド【愛称：スペース革命】**  
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

**宇宙関連銘柄への投資のポイントと組入上位銘柄のご紹介**

- 当レポートでは、現在の投資環境や当ファンドの株式運用のポイントなどについて、運用担当の三国がQ&A方式でご説明します。
- あわせて、2019年7月末時点の組入上位5銘柄の概要をご紹介します。

**厳しいマーケット環境下でも良好な運用成果をめざす**



株式運用部 上席運用部長  
三国 公靖

「スペース革命」の運用を担当しておりますニッセイアセットの三国です。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

2018年11月のファンド設定来で「資産成長型・為替ヘッジなし」は15.0%上昇、世界株式指数を14.8%上回るパフォーマンスとなっています(2019年8月末現在)。

当ファンドが運用を開始して以降、米中貿易摩擦の激化や景気後退懸念が高まるなど、厳しい環境が続いています。そのようななかでも、当ファンドが組入れている宇宙関連企業は株価が堅調な銘柄が多く、これまでのところ良好な実績をあげることができました。

今後については、主要国の財政・金融政策による下支え効果が期待されることもあり、世界的に景気が後退する可能性は低いものと考えていますが、当面は米中間の政治的な駆け引きが続き、不安定な相場展開も予想されます。そのような環境においては、銘柄の選別が一層重要になるものと考えています。みなさまに良好なパフォーマンスをお届けできるよう、引き続き全力をあげて運用に取り組んでまいります。

**< 「資産成長型・為替ヘッジなし」の基準価額の推移 >**



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
データ期間：2018年11月2日<設定日>～2019年8月30日(日次)  
世界株式指数：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、2018年11月2日を10,000として指数化  
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 宇宙関連銘柄への投資について

Q：足もとの投資環境は宇宙関連銘柄への投資に逆風ではありませんか？

米中貿易摩擦の悪影響が懸念されていますが、**宇宙関連ビジネスは他の産業に比べて米中貿易摩擦の影響度は低い**と考えています。宇宙関連ビジネスは、安全保障の観点などからサプライチェーンが自国内で完結する傾向があるためです。実際に、当ファンドが投資している宇宙関連企業は、中国との輸出入の影響は極めて限られており、追加関税措置による業績への影響はほとんどないものとみています。

また、宇宙関連企業は宇宙関連ビジネスの長期的な成長の恩恵を享受できると期待されることから、**短期的な景気動向の影響を相対的に受けにくい**と考えられることもポイントでしょう。仮に世界景気が後退に向かう局面となっても、当ファンドでは安定した売上を有し、割安で質の高い企業を選別することにより、パフォーマンスの向上をめざしていきます。



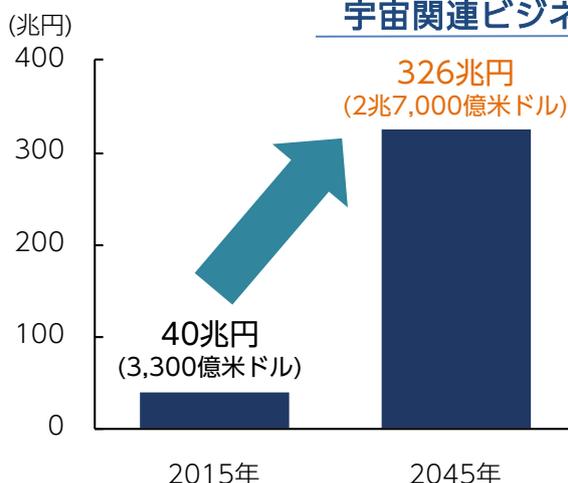
Q：株式投資のテーマとして、宇宙関連ビジネスに注目する理由を教えてください。

宇宙関連ビジネスが中長期的に大きく成長することが見込まれているからです。宇宙関連ビジネスの市場規模は2045年に約2.7兆米ドルに達するという予想があります。年率7%を超える成長が見込まれており、**インド並の成長率が長期にわたり継続することが期待できる**のです。

**宇宙関連ビジネスは現代のゴールドラッシュ**といわれることがあります。すでにテスラのイーロン・マスク氏やアマゾンのジェフ・ベゾス氏などの著名企業家が、ロケットの開発・打上げなどに乗り出しています。これは人工衛星を用いた通信サービスの提供やビッグデータの取得・活用が、大きなビジネスチャンスになると期待しているからだと思います。

宇宙という投資テーマは、数年程度で終わる短期的なものではないでしょう。**宇宙は今後数十年、数百年にわたる人類発展の舞台**であり、壮大な投資テーマになりうると考えています。

### 宇宙関連ビジネスの市場規模予想



宇宙関連ビジネスは  
年率**7.3%**の成長が見込まれる

インドの経済成長率並み！  
(7.0%/2019年IMF予想)

出所)ユナイテッド・ローンチ・アライアンス等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
2015年12月末時点の為替レート(1米ドル=120.61円)で換算

当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## 当ファンドの株式運用のポイント

Q：当ファンドの投資対象である宇宙関連企業の活躍について教えてください。

かつて宇宙は国家主導で開発される空間でしたが、近年は民間企業による商業利用が急速に進展しています。その**主戦場となっているのが高度約2,000km以下の低軌道エリア**です。このエリアは高度が低いため、衛星から観測できる画像データ等の精度が上がり、通信に要する時間も短縮できるという利点があります。

足もとで宇宙関連企業の動きが活発になってきた背景としては、「**民間主導への転換**」、「**小型化・低コスト化**」、「**衛星ビッグデータ**」という3つのキーワードがあります。国家主導からの転換と技術革新があいまって、宇宙は民間企業がビジネスを展開する空間になったのです。特に、低軌道エリアに大量の衛星を配置する「**衛星コンステレーション**」は、さまざまな宇宙関連企業が大きなビジネスチャンスととらえています。



### 民間主導への転換

宇宙の商業利用を国が後押し  
国家主導の政策を転換。宇宙開発予算を縮小し、民間企業にロケット・衛星の打上げを委託する法整備などを進めている。

2011年  
スペースシャトル  
廃止

NASA(アメリカ航空宇宙局)は高コストのスペースシャトルを廃止。民間企業の宇宙関連ビジネス進出の転機となった。



### 小型化・低コスト化

宇宙へのアクセスが容易に  
技術開発競争により、ロケット・衛星の小型化・低コスト化が進み、打上頻度の増加と大量の衛星配置が可能になった。

小型化が進む  
人工衛星

従来は大型衛星中心でコストが高く、打上頻度も限られていたが、今では手のひらサイズの衛星も打ち上げられている。



### 衛星ビッグデータ

衛星からの膨大なデータを有効活用  
技術革新を背景に、地球を観測する大量の衛星から得られる膨大な画像データや位置情報の有効活用が可能になった。

進化する  
AI(人工知能)

ITやAIの進化により、データの蓄積・解析能力が向上。衛星ビッグデータを活用した新たな製品・サービスの実用化が進む。



Q：当ファンドの組入銘柄が35銘柄(2019年7月末時点)と少ないのはなぜですか？

**徹底した調査・分析に基づき、株価上昇の確信度が高い銘柄に厳選投資しているため**です。当ファンドでは、お客さまにご満足いただけるパフォーマンスをお届けするために、宇宙という魅力的なテーマに合致する銘柄の中から、投資銘柄を厳選しています。そのために、**企業の経営陣と直接ミーティングを行ったうえで、中長期の業績見通しを検討**します。

銘柄選択にあたっては、ロサンゼルスに本拠を置き、ハイテク企業の調査・分析に強みを有するTCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用しています。TCWとは大変いいタグが組めていると自負しています。

### 銘柄選定のステップ(イメージ)

#### 投資候補銘柄の抽出

- ・経営者の宇宙関連ビジネスに対するスタンスを確認
- ・各企業のポジショニング、ビジネスモデル等の評価

#### 業績見通しの検討

- ・中長期の成長シナリオと業績見通しを検討
- ・必ず企業の経営陣とのミーティングを実施

#### バリュエーション評価

- ・中長期の業績見通しに基づき適正株価を算出
- ・割高な銘柄を排除

**厳選投資**

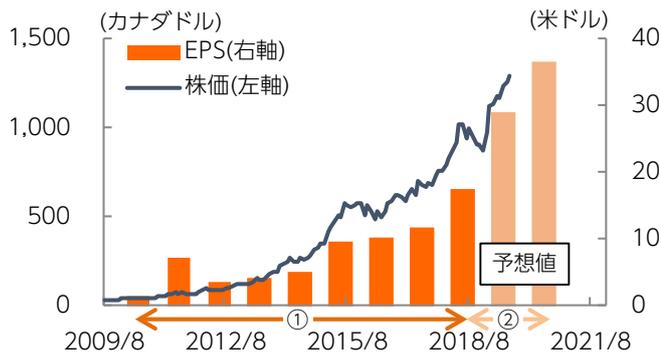
## 組入上位銘柄の概要(1)

当ファンドのマザーファンドは2019年7月末時点で35銘柄を組入れています。以下、組入上位5銘柄の概要をご紹介します。

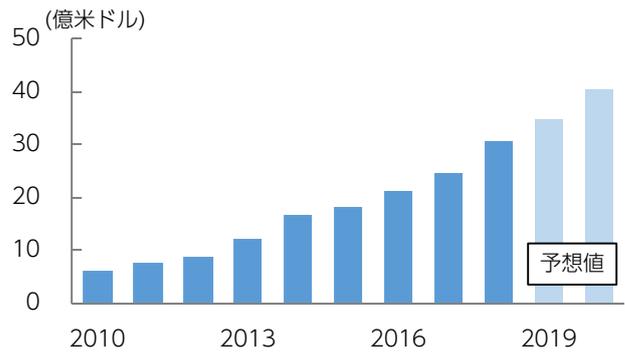
### ① コンステレーション・ソフトウェア(カナダ/情報技術)

- 市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。
- “ミッション・クリティカル(欠かすことのできない)” なソフトウェア・サービスに焦点をあてたビジネスを展開し、急速な成長を遂げてきた。

＜株価とEPS(1株当たり純利益)の推移＞



＜売上高の推移＞



① 2010/12~2018/12期 EPS成長率(年率)	38%
② 2018/12~2020/12期 予想EPS成長率(年率)	45%

データ期間：株価は2009年8月末～2019年8月末(月次)、EPS、売上高は2010年12月期～2020年12月期(年次)

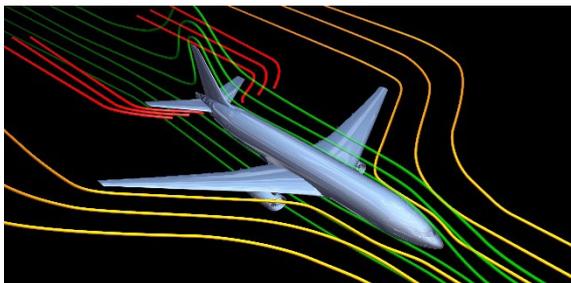
### ニッセイアセット×TCWの視点

- ✓ 総収益の約7割はサブスクリプション型の年間価格の決まった長期メンテナンス契約によるもので、利益を安定的に確保しやすいビジネスモデルを有している点に注目しています。
- ✓ 流体解析の可視化および解析ソフトウェアにおけるリーディングプロバイダーであるテックプロット社を2016年に買収。NASAやスペースXなどの有力宇宙関連企業にソフトウェアを提供しています。

### コラム

#### ロケット打上げの成功率を高めるために

テックプロット社では、実験データを分析し、視覚化するためのソフトウェアを提供しています。従来、ロケット打上げのノウハウは実際に打上げを行うことで蓄積されてきました。しかし、このソフトウェアを活用することで、あらかじめコンピューター上でシミュレーションを繰り返すことが可能となり、成功率を高める有効な手段として、注目が集まっています。



膨大なシミュレーションデータを可視化して結果を確認することで、研究・開発の時間短縮につながります。



同社のソフトウェアは、スペースXのロケット打上げの軌道計算やNASAの次世代宇宙船開発にも使われています。

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS、売上高の予想値は2019年9月現在のブルームバーグ集計値 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。画像はイメージです。

## 組入上位銘柄の概要(2)

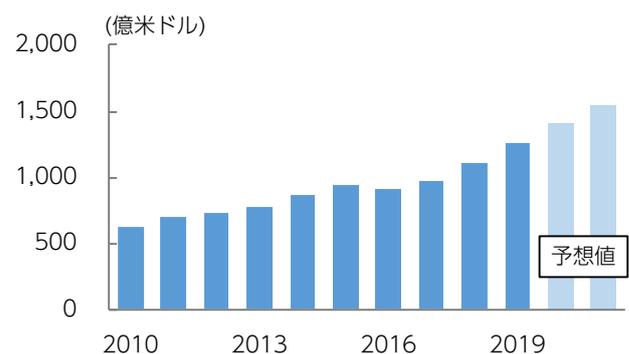
### ②マイクロソフト(アメリカ/情報技術)

- 個人、中小企業、大企業を問わず、ソフトウェアおよびクラウドコンピューティング・プラットフォームを提供する世界最大のソフトウェアメーカー。
- ほぼ独占状態のOS(オペレーティングシステム)やオフィス向けソフトなど、代替の難しい製品が多く、顧客の継続利用が見込まれる。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



<売上高の推移>



① 2010/6～2019/6期 EPS成長率(年率)	9%
② 2019/6～2021/6期 予想EPS成長率(年率)	13%

データ期間：株価は2009年8月末～2019年8月末(月次)、EPS、売上高は2010年6月期～2021年6月期(年次)

### ニッセイアセット×TCWの視点

- ✓ 主要製品の継続利用によるサブスクリプション型のビジネスが多く、安定したキャッシュフローが期待できます。
- ✓ 宇宙関連では、「Azure Stack」(ハイブリッド・アプリケーションを構築し、クラウド境界をまたいで実行することができるAzureの拡張機能)が技術設計の生産性向上に寄与しています。また、「ホロレンズ」などのAR(拡張現実)に関する技術がNASAなどで利用されています。

### コラム

#### AR(拡張現実)が宇宙開発を変える！

2015年、マイクロソフトはNASAと共同で、同社のARゴーグル「ホロレンズ」をISS(国際宇宙ステーション)で利用するプロジェクト「Sidekick」に取り組みました。ホロレンズの使用により、地上管制からの指示などがより具体的かつリアルタイムに行えるようになりました。



ホロレンズは2016年より一般向けに販売開始。現在では「ホロレンズ2」が販売されています。

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS、売上高の予想値は2019年9月現在のブルームバーグ集計値 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。画像はイメージです。

## 組入上位銘柄の概要(3)

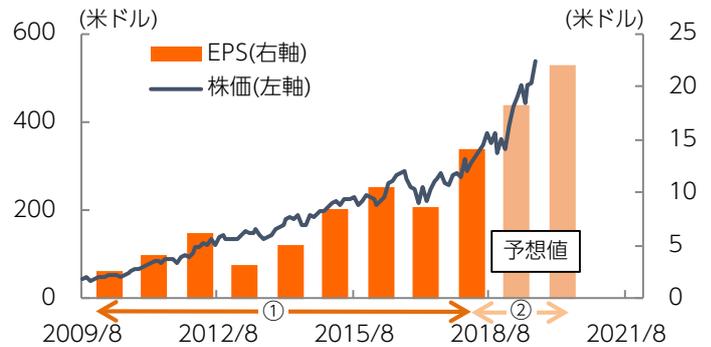
### ③トランスダイム・グループ(アメリカ/資本財・サービス)

- 世界を代表する航空部品メーカー。
- 子会社を通じて高度に設計された航空機部品・システムを提供している。

#### ニッセイアセット×TCWの視点

- ✓ 売上の約4分の3は独自開発した製品であり、代替が難しく、顧客にとって必要不可欠な製品を提供し続けています。
- ✓ 同社の子会社であるCDA Intercorpは、衛星および宇宙分野のアプリケーションに欠かせない高度な制御システム用のモーターなどを製造しています。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



① 2010/9~2018/9期 EPS成長率(年率)	23%
② 2018/9~2020/9期 予想EPS成長率(年率)	25%

データ期間：株価は2009年8月末~2019年8月末(月次)、EPSは2010年9月期~2020年9月期(年次)

### ④サフラン(フランス/資本財・サービス)

- 飛行機やヘリコプター用エンジンの他、人工衛星、大型望遠鏡の設計・開発・製造を手掛ける航空宇宙関連の複合企業体。
- エアバス、ボーイングなどの全世界の顧客に直接納品するティア1サプライヤーとして、重要な地位を占めている。

#### ニッセイアセット×TCWの視点

- ✓ 高度な技術力を有しており、製造から整備にわたる長期契約が多いという特徴から、安定した利益成長が期待できます。
- ✓ 宇宙関連では、エアバスと合併で出資するアリアングループがロケットの開発・製造を手掛けています。またアリアングループの子会社であるアリアンスペースは打上げサービスを提供、民間の衛星打上げに関して世界トップシェアを有しています。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



① 2010/12~2018/12期 EPS成長率(年率)	22%
② 2018/12~2020/12期 予想EPS成長率(年率)	45%

データ期間：株価は2009年8月末~2019年8月末(月次)、EPSは2010年12月期~2020年12月期(年次)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPSの予想値は2019年9月現在のブルームバーグ集計値  
 上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## 組入上位銘柄の概要(4)

### ⑤ハネウェル・インターナショナル(アメリカ/資本財・サービス)

- 電子制御機器や自動化機器などを手掛けるテクノロジーおよび製造分野の複合企業体。
- 衛星と有人宇宙船システムをけん引し、NASAの全ての有人宇宙ミッションに携わる。

#### ニッセイアセット×TCWの視点

- ✓ 宇宙関連では、衛星ペイロード・サブシステム(搭載機器)、生命維持および酸素供給システム、宇宙ナビゲーションシステムなどの製品を供給しています。衛星と有人宇宙船システムのリーディングカンパニーです。
- ✓ NASAの全ての有人宇宙ミッションに携わっており、過去60年間で100%の成功率を誇ります。

＜株価とEPS(1株当たり純利益)の推移＞



① 2010/12～2018/12期 EPS成長率(年率)	15%
② 2018/12～2020/12期 予想EPS成長率(年率)	-2%

データ期間：株価は2009年8月末～2019年8月末(月次)、EPSは2010年12月期～2020年12月期(年次)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成。EPSの予想値は2019年9月現在のブルームバーグ集計値。上記は、過去の実績であり、将来を保証するものではありません。当資料中で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

運用実績 (2019年8月30日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	—	—	600円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	—	—	600円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
—	—	—	—

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
—	—	—	—

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2019年8月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・配分方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

### <為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

### <決算頻度・配分方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>&lt;為替ヘッジあり&gt; 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>&lt;為替ヘッジなし&gt; 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%*(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、 <b>3.3%</b> となります。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.863%*(税抜1.725%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、 <b>年率1.8975%</b> となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社阿波銀行		○	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

**ご留意いただきたい事項**

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	